

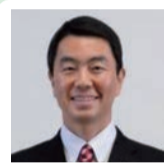
労働時間革命 自治体宣言

私たちは、わが国社会に山積する課題「少子化・介護離職・過労死・女性の離職・労働力不足・労働生産性の低さ」を解決し、豊かで明るい未来社会につなげるために、「労働時間革命 自治体宣言」として下記2点の推進を宣言します。

1. 長時間労働の是正は、個人に健康で充実した時間をもたらします。また、育児期に夫婦が協力して子育てする環境を整え、少子化解決にも好影響をもたらします。以上の認識のもと、自治体や地域企業において長時間に及ぶ残業が発生している職場の改善を進めます。
2. 日々の労働において、適正な休息を取ることのできるインターバルを挟むことで、健康被害を防ぎ、仕事の生産性をあげることができます。このインターバルにより、日本は持続可能な経済成長社会を作ることができます。以上の認識のもと、自治体や地域企業における勤務間インターバル規制を推奨します。



岩手県
岩手県知事
達増拓也



宮城県
宮城県知事
村井嘉浩



茨城県
茨城県知事
輪公昌



栃木県
栃木県知事
福田富一



埼玉県
埼玉県知事
上田清司



長野県
長野県知事
阿部守一



三重県
三重県知事
鈴木英敬



和歌山県
和歌山県知事
仁坂吉伸



熊本県
熊本県知事
浦辺郁夫



静岡県
浜松市長
鈴木康友



大阪府
堺市長
竹山修身



北海道
ニセコ町長
片山健也



岩手県
花巻市長
上田 康一



岩手県
遠野市長
本 敏秋



宮城県
東松島市長
阿 部 秀 保



茨城県
笠間市長
山口伸樹



茨城県
取手市長
藤井 信吾



埼玉県
所沢市長
藤本 正人



埼玉県
春日部市長
石川 良三



埼玉県
戸田市長
神保 国男



千葉県
柏市長
秋山 浩保



千葉県
いすみ市長
太田 洋



東京都
中野区長
田中大輔



東京都
葛飾区長
青木 克徳



富山県
富山市長
森 雅利



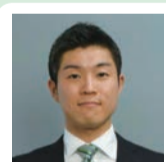
岐阜県
飛騨市長
都竹 淳也



愛知県
一宮市長
中野 正康



愛知県
高浜市長
吉岡 初浩



大阪府
四條畷市長
東 修平



兵庫県
洲本市長
竹内通弘



奈良県
生駒市長
小柴 雅史



島根県
益田市長
山本 浩章



島根県
海士町長
山内 道雄



岡山県
備前市長
吉村 武司



山口県
防府市長
松浦 正人



香川県
高松市長
大西 新 人



高知県
高知市長
岡崎 誠也



高知県
梶原町長
矢野 富夫



福岡県
古賀市長
中村 隆象



佐賀県
多久市長
横尾 俊彦



鹿児島県
中種子町長
田岡川 寿広

「労働時間革命 自治体宣言」のとりまとめにあたっては、プラチナ構想ネットワーク(会長 小宮山宏氏 (株)三菱総合研究所理事長、第28代東京大学総長))等の協力を戴きました。